

平成 21 年度

第 2 回九州圏における地域の存続・再生に関する調査検討委員会

【議事要旨】

日時：平成 21 年 12 月 3 日 15：30～17：30

福岡第二合同庁舎 2F 会議室

< 出席委員 >

小川委員長、山田委員、北園委員、吉武委員、山本委員

議事

(1) 第 1 回調査検討委員会での意見と対応

意見なし。

(2) 第 1 回寄合い(ワークショップ)開催報告、寄合い(ワークショップ)の今後の方向性について

- ・ 今回は、更に条件が不利な地域を対象に調査を実施しているが、実際に現地を見ると非常に元気な状況だった。この原因をもう少し考える必要がある。一番状況が不利と思われた瀧春山においても、周囲と連携して何かを取り組もうという意見がみられた。一つはこの調査の方法が、何かしらやる気を向上させる刺激となっていることが伺える。その部分を十分評価する必要があると思われる。(山田委員)

(3) 先行事例調査結果報告について

- ・ 年齢構成も考えると、今後 5～10 年でこれらの集落の存続に関する課題が更に出てくると思われるので、閉村など対極的な事例も含めて考える必要があるのではないかと。(矢田委員)
- ・ 集落がなくなった時の景観保全、自然再生をセットで議論していく必要があるのではないかと。ヒアリングの際は、私有権と合わせて、景観保全、道路管理についても合わせて聞いていただきたい。(矢田委員)

(4) 集落の存続・維持に向けた今後の展開について

- ・ 集落の意欲について、指標を用いることも良いが、集落の就業条件をどのように考えているのか。収入源の指数関数が入らないと、集落の存続そのものに関わるのではないかと。(矢田委員)
- ・ 収入源の分析は、小規模・高齢化集落を対象とする限り難しい。産業として捉えるならば、集落単位を超えて、地区、校区などのまとまりでみる必要がある。地域産業を捉える際に、地域の捉え方を考えることの難しさがある。現在のところ、農業以外捉える方法がない。(小川委員長)
- ・ 私の経験では、40 世帯以上の集落は、都市部に通うサラリーマン世帯が多いように思われる。これには通勤可能な距離についても関連するので、昨年行った距離の分析が、

今回のタイプ分けとどのような関連があるのか気になる点である。(吉武委員)

- ・ 現在、学生を地域に滞在させ、インターンシップを行い、単位化している取組がみられる。現場で学ぶ部分と、座学を融合させることが、基本的方針になってきている。この点をうまく活用することができれば、うまくいくのではないか。(矢田委員)
 - ・ 大学や NPO の活動が当てになるかどうかは、この視点でもやはり距離が関わってくると思われるので、再度検討していただきたい。(吉武委員)
 - ・ 今回の 3 年間の調査のまとめは、きちんと整理する必要がある。(山田委員)
- (5) 研究機関 (大学等) の集落支援取組調査の今後のスケジュールについて
- ・ グッド・プラクティス (現代的教育ニーズ取組支援プログラム) 事業を当たっていただきたい。事業を抽出するだけでもかなり良いデータとして抽出されると思われる (矢田委員)
 - ・ 調査範囲を九州・山口に限定するのは違和感がある。全国の大学で、九州を対象とした活動を行う事例が多くみられることから、全国を対象とする必要性は感じられる。(山田委員)
 - ・ 都市部の大学生が農村部にインターンシップに赴く取組を、国の補助事業として高千穂町や西米良村が行っている。これらの視点から取組大学を探す方が早く情報を収集できる可能性がある。(吉武委員)
- (6) 今後のスケジュール
- 第 3 回目の委員会は 2 月頃を予定している。
- (7) その他
- 特になし。